

安 秉 珪 著

『朝鮮近代経済史研究』

日本評論社 1975年 viii+227ページ

I

著者安秉珪氏は、朝鮮近代史の分野において、近年精力的に研究活動を進めておられる在日朝鮮人の研究者である。ここであらためていうまでもないが、戦後日本における朝鮮史研究は、在日朝鮮人研究者の貢献に支えられて発展してきた。この点、近代史に限ってみても、安氏の研究諸業績が特筆すべき地位を占めている。とりわけ、安氏の近代史研究における方法的枠組は、多分にボレミックな内容を含んでおり、同時にまた、今後この分野の研究を志す者にとっては避けて通ることのできない内容的深みをもっている。ちなみに、従来の研究方法上の問題についていえば、停滞論批判とか外因論批判とかという方法的視座が築かれてはきているが、それが必ずしも体系的で説得力のあるものとはなっていなかったように思われる。明晰な体系性をもつ朝鮮近代史の方法論は、本書にまとめられた安氏の研究において初めて出されたといつてよい。そういう意味で、本書はいわば現段階における朝鮮近代史研究の到達点を考えるのに恰好の書となっている。

ところで、本書を一読して感じるもう一つのことは、真に科学的な朝鮮史研究を確立しようとする著者の並々ならぬ意欲である。朝鮮史の研究は、他の研究分野に比して非常に困難な状況の下におかれている。朝鮮の統一が成し遂げられていない現在、研究者間の自由な意見交流が困難であるのみならず、他の分野でなら可能であるような史資料の入手さえ容易なことではない。さらに、在日朝鮮人研究者の場合には、研究活動を維持していくことすら十分に保障されているとはいいがたい。このような数々の悪条件にもかかわらず、それを克服し、科学的な朝鮮近代史研究を一步前進させられた著者に、まずもって敬意を表しておきたい。

II

さて、本書の構成は次のようになっている。

第1章 謬説の批判的検討

第2章 朝鮮後期の土地所有

第3章 商品貨幣経済の構造と発展

第4章 中間階層の存在形態

第5章 1884年甲申政変の社会経済的基礎

この構成からもすでにある程度推測がつくが、本書は朝鮮近代経済史の包括的研究書ではない。むしろこれは、安氏自身が「はしがき」で述べておられるように、「朝鮮最初の政治面での変革運動であり、その失敗が半植民地、植民地への転落の起点となったと考えられる、1884年甲申政変を規定した基礎的諸条件」の分析を主眼としたものである。

以下、簡単に各章の内容を要約しておく。

第1章は、問題点を明確にし、本書の課題を設定する章となっている。ここに示されている著者の見解は、ほぼ次のようなものである。(1)理論的な裏づけをもって朝鮮史を歪める上で大きな役割を果たしている朝鮮社会停滞論や封建制度欠如論は、日本社会の経済的發展と比較する形をとって立論されている。しかし、「経済の相対的發育不良」は何も朝鮮社会に固有なものではなく、日本も含めた前資本主義段階のアジア社会に共通するものである。したがって、(2)前資本主義段階のアジア社会における経済的諸条件は、封建体制をゆるがすような決定的な内部的契機とは考えられないし、同様に開国前の日・朝両国の経済的条件についても、そこにはただ単に量的格差が見られるにすぎず、一方が資本主義を成立させ、他方が停滞を必然にするとといった質的な違いは見られない。それゆえ、(3)アジア社会の場合、封建制から資本制への移行の問題においても、経済發展が起動力となって資本主義に移行するといった性格のものとはとらえられず、それぞれの国の封建社会内部の経済發展を、移行期の比較の尺度とすること自体誤りである。このように理解するとすれば、(4)朝鮮における封建制から資本制への移行の問題は、結局甲申政変の評価の仕方如何にかかわっている。つまり、18世紀以後の朝鮮封建社会構成要素全般におよぶ発展的變動の帰結が甲申政変であり、社会転換のダイナミズムをよく成しうるものが甲申政変のような形をとって現われるしかなかったとすれば、この政変の評価がいわば朝鮮近代史研究の試金石ともなる。この点を正しくとらえられない停滞論や「素朴でロマンチックな人民闘争史観」は、本質的に誤った議論である。(5)要するに、上のようなことによく答えるためには、朝鮮封建社会の構造分析、構造把握が不可欠であり、それを前提として、1876年開国から1910年植民地化にいたる歴史を根底的に把握、評価しなおさなければならない。

以上のような見解の下に第2章以下の各章が、甲申政変の基礎的諸条件の具体的分析にあてられている。

第2章では、土地所有構造のアジアのおよび朝鮮的特質の解明が試みられ、次のように結論される。すなわち、アジア的封建的土地所有の特質は、究極的には最高の政治支配者の単一の土地所有に収斂されるが、その内部に重層的な所有・保有関係が成立しており、しかもこれが最高の政治支配者によって、再生産されるという点にある。また、土地所有の朝鮮の特質は、いったん成立した重層的な土地所有関係が、それぞれ一定の経済的内容をともなう権利として各々が売買の対象となることにある。

なお、この章で安氏は、最近の近代経済史研究における代表的見解の一つである金容燮氏の見解を批判し、とくに金氏が積極的に評価する「経営型富農」なるものは、受動的側面の強いごく限られた存在であり、範疇として成立しない、としている。

第3章では、商品貨幣経済の全体的な性格が問題とされている。ここでは、朝鮮における商品貨幣経済が、(イ)国家的商品貨幣経済、(ロ)地主的商品貨幣経済、(ハ)小農民的商品貨幣経済に類型化され、それらの構造的連関の考察から、(イ)、(ロ)の圧倒的支配性、(イ)、(ロ)間の相対的比重の変化((イ)の低落、(ロ)の増大)、(ハ)の部分ながらも新たな変化への積極的対応等の諸点が明らかにされている。

第4章では、第2、第3章の論証による農民層の変革力量形成の困難性との対比の上で、中間階層の存在に着目し、その内容の分析が行なわれている。そして、(1)中間層として一括されるものが、朝鮮後期社会におけるほかならぬ「経済的実力者層」であった。(2)これらの層の中には発展的展望をもつものがあった。(3)しかし、その展望も限られたものであって、朝鮮封建社会の変革はこの層の先進部分に対する上からの「根まわし」によるしかなかった、という結論が導き出されている。

第5章は「まとめ」にあたる部分である。ここで改めて朝鮮が半植民地、植民地に転落した主体的要因は何かが問われ、その間を甲申政変失敗の主体的要因は何かというところに凝縮させて考えられている。安氏はこの間に対し、封建的、民族的危機の実態をさぐり変革の諸要因をあわせ検討しながら、およそ次のような形で本書をしめくくられている。(1)封建末期朝鮮における資本主義萌芽の構造的拡大の展望は困難であった。それゆえ、(2)資本主義萌芽の成長のためには、新たな政治権力による「根まわし」が必要であった。ところで、(3)1880年代後半までは国内の階級的矛盾が主要な矛盾であり、民族的

矛盾は副次的であった。(4)総じてこのような封建的危機の実態や民族的矛盾を正しく認識しえたのは、当時あっては唯一開化派のみであり、彼らの掲げた政綱もまた合法則的なものであった。したがって、(5)ここで甲申政変の失敗の主体的要因を求めるとすれば、それは開化派の主体的勢力に比して、彼らがたちむかった壁が悲劇的に厚かったことにある。

以上が本書の要旨である。なお、安氏が本書で取り上げられた論点は実に多岐にわたる。その細目に立ち入ることはここでは許されないので、本書の通読をおすすめしてこれに替えたいと思う。

III

さて、最後に本書を通して私なりに教えられ、考えさせられたことを摘記しておく。

まず第1に、本書の最大のメリットとすべきことは、本書が従来の朝鮮近代史研究の方法を鋭く問うものになっているということである。これまでの多くの研究は、いわば「下」からの変革の可能性を追求する方向に傾斜しがちであったが、安氏の問題提起はむしろこれを否定的に検討すべき方向性を示唆している。したがってまた、これは封建制から資本制への移行問題における経済主義的発想に対する批判の書ともなっている。これまでの近代史研究の欠陥の一つが、李朝社会の構造的把握を欠いていた点にあることはほぼ疑いをいれない。それゆえ、本来、李朝社会の構造全体が解体されていく可能性やその実態が問題にされなければならないのに、従来の研究は、限定して用いられるべき諸要素を恣意的に抽出し、構成するものであったといってもよい。これに対して、「下」からの変革の可能性を封建社会の構造からみて過大に評価できないとする安氏の見解は、まず過誤ないように思われる。

第2に、安氏が問題とされる甲申政変の位置づけについてふれておきたい。甲申政変を中心に据える「上」からの変革の実現性については、実のところ本書では安氏の説明は不明確である。本書第1章では、開化派の権力奪取はその政治的優位性から可能であったとされ、「甲申政変の失敗はつまるところ国内的諸矛盾の成熟に比して開化派の主体的力量（清国軍に対決し、日本軍を牽制できる程度の力量）不足にあった」（傍点——評者）とされる。他方、第5章の結論部分では、甲申政変失敗の主体的要因を開化派の主体的勢力に比しての国内の壁の厚さに求めておられる。この間にいったいどのような論理的脈絡があるのか、さだかではない。ともあれ、甲申政変

の正確な位置づけは、その経済的基礎を分析することだけでは不十分であり、いわんや経済的合法性云々で片付けられることでもなく、李朝末期の政治過程の具体的な考察を通して明らかにされなければならないものである。先ほどの李朝社会の構造的把握とならんで、朝鮮近代史研究におけるもう一つの弱点ともいえるものは、この政治史の分析がまだまだ十分な深まりをもっておらず、政治史の方法論が確立されるに至っていないということである。

第3に、気がかりな点をつけ加えておけば、安氏のいわれるアジア的特質とか朝鮮的特質とかということのもつ意味である。確かに各地域、各民族によってそれぞれ歴史的特質があることは事実であるが、それを論理の上でヨーロッパに対してのアジア、アジアの中での（あるいは日本に対しての）朝鮮という形で特質づけることが、はたしてどれほど有効であろうか。もちろん、安氏はそれを政治過程の問題としては歴史具体的に限定して使っておられるようにも思えるが、経済的にも本書で述べておられるような特質が簡単に規定できるものではないと考える。そして、このような特質規定が、ヨーロッパとか日本とかとの対比においてなされるとすれば、ヨーロッパ中心史観や近代化論とは絶対に結び合わない論理的緻密さが必要であろう。ともすれば、このような特質規定を前提とした社会発展の論理構築の作業は、今まで朝鮮史を歪曲してきた議論の裏返しでしかなかったり、それと同じ土俵の上の議論になってしまう危険が少なくないからである。

最後に、近代史像の問題に関連して一言ふれておきたい。とりわけ、それは19世紀以降の世界史におけるブルジョア的変革をどう評価するかという問題である。明治維新以後の日本におけるブルジョア的諸変革が全美化の対象になりえないことはいうまでもないが、では、このようなものとは異質の朝鮮におけるブルジョア的変革はいかなる形でありえたのか。開化派による朝鮮のブルジョア的変革がもし実現されていたとしたら、それは日本におけるブルジョア的変革とは性格の大きく異なるものであったであろうか。答は否であるように思う。ここに甲申政変を考へてみる場合の重要な鍵があるように思われるのである。たしかに独立か半植民地、植民地化かという岐路の問題としては、甲申政変が重要な位置を占める歴史的事件であろう。しかし、世界史的にいつてとりわけ19世紀半ば以降のブルジョア的変革というものが、どれほど歴史的な意味において進歩的なものであった

か、この点は慎重に吟味を要するところである。

既存の権力の下での構造的危機の進行という事態は、19世紀中頃には東アジア地域に限らずかなり広範な地域に共通する現象であった。さらにまた、この時期には、資本主義の侵略によって、その国内的危機が国際的危機の一環を形成しつつ激化したという点でも普遍性があった。しかし、この危機形成の具体的な態様、およびそれに対する国内諸階級、諸階層の対応の仕方は、地域によってずいぶん異なるものであった。すなわち、前資本主義段階にあったそれぞれの地域において、すでにその社会構造の異質性からして国内的危機の現われ方に違いがみられたが、その上に、資本主義自体に内在する矛盾の段階性にも規定されて、各地域の諸階級の動向にはさまざまな様相がみられた。しかし、重要なことは、このような諸地域に独自の問題をどのような角度からとらえるかということである。ここでまず、朝鮮の場合にも叙上の過程における基本的矛盾が、農民を中心とする人民諸階級と国内あるいは国外の支配階級との間にあったこと——この点を確認しておく必要がある。19世紀中頃以降の段階では、この基本的矛盾に対処する「上」からの改革の途は、ますます反人民的、反動的にならざるをえなかった。このことは、とりもおさず国際的な人民の変革力量の増大に対する反革命的対応であった。したがって、諸地域における政治的、経済的發展や民族の主体性の獲得の過程は、この人民の変革力量の形成の如何にかかっていたのである。その意味で、地域に独自にたてられる問題の一つは、近代史の全過程における基本的矛盾を克服する人民諸階級の階級的結集の諸条件を歴史具体的に分析することにあるように思うのである。このことは何も人民の変革力量を超時代的に過大評価することではない。それよりもむしろ、このこととの絡みでいいたいのは、近代史研究において、国家の独立か否かというところに収斂する問題のたて方そのものを再度問い直してみる必要がありはしないか、ということである。ともあれ、本書全体に貫かれている安氏の見解は、甲申政変以降の歴史分析においてもっとも鋭く問われるべき問題を内包しているように思われる。

以上、いささか僭越ではあるが、本書を読みながら感じた点を羅列することになった。繰り返しになるが、本書は朝鮮近代史研究に何らかの関心をもつ人々にとっては見過ごすことのできない価値のある名著である。広く読まれることを希望してむすびとしたい。

（一橋大学助手 馬淵貞利）